

○岡田議長 次に、岩崎議員。

〔岩崎議員質問席へ〕

○岩崎議員 会派自由創政の岩崎でございます。私は、令和7年3月定例会におきまして、大項目3点質問したいと思います。1点目は山陰・中国横断新幹線整備促進について、2点目は地方創生を軸とした人口対策の推進について、3点目はコロナ禍後の各種学校行事の縮小について、以上大項目3点質問してまいりたいと思います。市長並びに教育長、そして執行部の皆さんの誠実な御答弁をお願いするものであります。

それでは、最初に、新幹線整備についてでございますが、国の最新動向について、先般、中国横断新幹線整備促進会議研修会が本市で開催されました。中海・宍道湖・大山圏域の各首長、圏域市町村議会議長、圏域商工会議所、そして新幹線整備促進市議会議員連盟、行政職員、各関係団体が一堂に会して、新幹線整備に係る国の動向等、研修を受けました。

そこで、まずは研修の概要についてお尋ねをいたしたいと思います。

○岡田議長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 当日の研修会の概要でございますが、今回、目的といたしましては中国横断新幹線、いわゆる伯備新幹線でございますけども、この新幹線の整備に向けました機運醸成のために実施されたものであります。講師はお二人でございます、お一方は四国経済連合会の安藤事務局次長、そしてもうお一方が国土交通省鉄道局の足立官房審議官でございます。そのうち足立官房審議官からは様々な御説明をいただきました。例えば新幹線

整備の経緯ですとか現行の整備スキーム、さらには整備計画路線の動向、加えまして、基本計画路線の今後の可能性など詳細な説明をいただいたところでございます。参加者約120名でしたが、皆様の理解が深まったというふうに考えてございます。以上であります。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 この研修を受けられまして、市長の感想なり御所見をお尋ねしたいと思います。

○岡田議長 伊木市長。

○伊木市長 この研修で講師をされました国土交通省鉄道局の足立官房審議官でございますけれども、審議官からは財源の動向ですとか、あるいは整備スキームまで詳細にお話を伺うことができました。国として新幹線整備を着実に推進されていくというお考えを確認することができまして、改めて伯備新幹線の整備促進に向けた決意を新たにしたところでございます。また、フル規格による新幹線整備、これを最終形としつつも、その移行段階として例えば山形や秋田で走っておりますミニ新幹線など在来線利用を前提とした整備手法も検討対象になり得るという御見解も伺うことができました。したがって、今後、我々といたしましてもフル規格を最終的な目標としつつも、現実的な整備プロセスとしてこうしたことも考え方に入れていく必要があるのかなというふうにも思いました。伯備新幹線・山陰新幹線整備促進米子市議会議員連盟の皆様とも連携をした上で、今後、伯備新幹線の早期整備を国に訴えかけていきたいと考えております。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員　今回、四国新幹線整備促進期成会のほうからも講師の先生をお招きしておりました。今回の研修会には私ども中国横断新幹線整備促進会議と併せ、誘致合戦を繰り広げていただいております四国新幹線整備促進期成会から四国経済連合会、安藤事務局次長を講師にお迎えいたしまして、地域と一体となった取組について、様々な観点から、我々の今後の誘致に対して参考となる事例等を丁寧に御教示をいただきました。そこで、この安藤事務局次長からの御講演の内容についてお尋ねをしたいと思います。

○岡田議長　佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長　今回御講演をいただきました四国経済連合会、安藤事務局次長の御講演でございますが、基本計画路線を有します四国地域の取組事例を研究いたしますとともに、伯備新幹線の整備促進に向けた今後の私どもの活動の参考とするため、研修会プログラムの一つとして企画をされたところであります。安藤様からは、2017年に四国新幹線整備促進期成会を設立した経過、活動状況のほか、SNSを使った情報発信ですとか、あるいは署名活動といった機運醸成に関する熱心なお取組、このようなことなど、四国新幹線導入に向けました地域としての取組事例を御紹介をいただいたところであります。以上でございます。

○岡田議長　岩崎議員。

○岩崎議員　これについても市長からその御講演を受けて、御所見をお尋ねしたいと思います。

○岡田議長　伊木市長。

○伊木市長　私から2つ申し上げておきたいんですけども、一つ

は、まず、四国の新幹線整備促進期成会の皆様と、我々の中国横断新幹線整備推進会議には同じ立場がございまして、これはいずれも基本構想としてこの路線を持っているわけですが、これが整備計画に格上げされていない状況があるというところでございまして、四国の皆様も本当に長きにわたってこの要望活動を熱心に繰り広げていらっしゃるし、機運醸成を図られているという点につきましては、非常に我々としても共感を覚えるところもありましたし、その熱意については本当に見習うべきところもあるなどというふうに感じたところでございます。

そしてもう1点、大事なことは、かつて、以前からこの四国の方もこの新幹線の誘致をされていたんですけども、大きく2つのルート案がありまして、一つは淡路島ルートといって淡路島を経由するルート、もう一つは岡山から本四架橋、瀬戸大橋を渡って南下するルートと2つあったんですけども、ちょっと少し前に徳島県の後藤田知事が英断を下されまして、これは岡山ルートですね、岡山ルートにこれを一本化するということで四国がまとまりました。岡山ルートとなると、我々の伯備新幹線の終点、あるいは起点というのも、これも岡山にあるわけですから、いろんな意味で連携、すごく大事だなということも思いました。したがって、今後につきまして、両組織での連携した取組につきましてもよく検討していかねばならないなというふうに思ったところでございます。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 市長から感想なり御所見をいただきました。おっしゃるとおり、私も同じ考えでございます。

それでは、これまで我々、中国横断新幹線整備推進会議と四国新幹線整備促進期成会、これは別々に誘致活動を行ってまいりました。次の計画、次の基本計画路線から整備計画路線への格上げ、これを目指して、また一方では、例えば南海トラフ巨大地震の対策等も考えると、中国・四国はより連携をして、国に対してより大きな力で要望活動を展開すべきと考えております。これにつきまして、市長の御所見をいただきたいと思っております。

○岡田議長 伊木市長。

○伊木市長 中国横断新幹線整備推進会議といたしましては、令和4年7月に四国新幹線整備促進期成会ほか、基本計画路線を抱える全国各地の期成同盟会とともに総理大臣への合同要望を行うなど、これまでも両組織が連携を取りながら早期の整備促進に向けた活動を行ってまいりました。研修会における岩崎議員の御提案はもとよりでございますし、南海トラフ地震など国土全体としての大規模災害時のリスクヘッジを図る観点からも、伯備新幹線と四国新幹線、四国横断新幹線によります高速鉄道ネットワークの構築を図る必要性、これは一層高まってきたというふうに考えております。講師として御参加をいただきました、四国新幹線整備促進期成会の事務局の次長さんから、両組織連携による活動に賛意を示していただいたところでもございますので、両組織による合同要望など、まずは事務局レベルでさらなる具体的な連携方策について協議を進めていきたいと考えております。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 今回のこの研修会、本当に一歩も二歩も前進したのかなと思っております。四国から事務局次長が来られて研修を受

けたというのも大きかったんですけども、やはり同じ立場でいながら別々に誘致合戦を繰り広げているというのはちょっと、合理的と言ったらちょっと言葉は語弊があるかも知りませんが、やはり一緒に大きな力で今後もさらにこの地域、横断する、縦断するような、そういう動きも非常に重要になってくるんだろうと思います。ぜひ今、市長から御答弁いただきましたが、より連携を深めていただいて、今後も推進されることを強く望んでおきます。

それでは、次の話題に入りたいと思います。次は、地方創生を軸とした人口対策の推進についてお尋ねをしたいと思います。

人口減少問題に係る国の最新動向について。2014年6月、これは当時の日本創成会議・人口減少問題検討分科会の連名で、2040年には全国の896自治体が消滅する、いわゆる消滅可能性都市リスト、これは我々にとって大変衝撃をもたらしました。それから10年が経過いたしました。東京の出生率は0.99になるなど、少子化は加速しております。2023年、日本の人口は1億2,400万人でありましたが、このままだと2100年に日本の人口は6,300万人に半減し、高齢者が4割の国になりかねないと言われております。そしてそれに伴い、あらゆる経済社会システムが現状を維持できなくなり、経済は縮小スパイラルに陥り、社会保障の基盤が崩れ、地方は消滅すると言われております。そんな中、昨年11月30日、本県では、日本創生に向けた人口戦略フォーラム in とっとりが開催されました。ちょうど時期を同じくして、鳥取県初の内閣総理大臣、石破内閣が発足し、日本創生「鳥取から未来を創る！」を政策の最も重要な位置に据えられました。それらを踏まえ、以下何点か質問したいと思います。

まず、人口減少問題に係る国の最新動向について。これは、米子市の人口動態と対策について、人口問題が叫ばれてから10年が経過いたしました。米子市の人口動態、さらにその対策について、現状、お聞かせください。

○岡田議長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 米子市のまず現状でございます。本市の直近10年間の人口推移につきましては、現在、減少傾向となっております。状況といたしましては、2025年の国勢調査ベースでございますが14万9,313人、そして2024年、これは県の人口動態調査の結果でございますが、14万4,004人というふうになってございまして5,300人の減少、そして3.5%の減少となっております。対策につきましては、今、国のほうでは、新しい地方経済・生活環境創生本部におきまして、地方創生2.0の「基本的な考え方」が決定をされたところであります。その中で明示されてございますのは、今後、人口減少のペースが緩まるとしましても、当面は人口、生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が減少しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくと、このような考え方が示されたところでございます。国の現在のスタンスとしては、これが基本政策であります。あわせて、これを実行していくための予算措置といたしまして、旧地方創生交付金でございます、新しい地方経済・生活環境創生交付金、そのほか、二地域居住促進計画などが定められてございます。このような財政支援の活用なども視野に入れながら、私ども取組を進めていきたいというふうに考えてございます。以上であります。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 国の考えの最新動向ということも御説明いただきました。そして米子市については、この10年間で約5,300人の減少、3.5%の減少率ということになってございます。あわせて、周辺市町村の直近の10年間の人口推移についてもお尋ねしたいと思います。

○岡田議長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 周辺地域でございますが、対象として県内の他市、また西部管内の町村という比較をいたしますと、まずは西部管内でいいますと、日吉津村を除きましていずれも人口は減少傾向でございます。傾向といたしましては、特に中山間地域が多い市町を中心に減少率が高い傾向となっております。一方、県内各市の状況でございますが、鳥取市が5.9%減少、倉吉市が10.6%減少、境港市は7.6%減少となっております。本市の減少率と比較をしますと、本市は比較的緩やかな減少の推移にとどまっていると、そういう状況が見てとれる結果となっております。以上であります。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 分かりました。緩やかではあります、減少は減少で間違いなく減少してるということでございます。今後の動向についてはまだちょっと未確定ではありますが、またさらに加速化する可能性もあるということでございます。

それでは、この人口動態の推移について、市長の御見解と今後の展望についてお尋ねしたいと思います。

○岡田議長 伊木市長。

○伊木市長 具体的な数値等につきましては先ほど佐々木部長から答弁をいたしました。米子市につきましては他の市などに比べますと、若干その減り方は緩やかであるという実情でございます。ただし、これは周辺の市町村の動向を見たときには、決して米子市が何かこう努力したからということでは決してなくて、やはりその周辺市からの流入というものも多分にあったであろうということを考えますと、やはりこれは面で捉えて、もう少し広い地域で捉えて、圏域で捉えて、人口問題というのは考えていかなければならないと、そのように思っているところでございます。

一方で、全体の人口が増えない状況の中で、国全体の人口が増えない状況の中で地域的に人口を増やそうという政策を競うようにやるというのは、これは地方創生といっても何か地域政策、ゆがむのではないかなというふうにおそれを思います。つまり、言ってみれば出生数、あるいは出生率が上がるとか増えるとかそういうことではなくって、何か人口移動を誘引すると言いましょるか、移住政策を一生懸命やるとか、そういった政策が中心になってくることは果たしてよいのかどうかというのは非常にいろいろ疑問を持ちながら、今のいろんな様々な取組をしてるのも実は事実でございます。そういう意味では、まずこの人口減少につきましては、簡単にこれが増加に転じることはしばらくないだろうという想定の下、やはりその人口が一定程度減少していくことを前提としたまちづくりをしていかなければなりません。

具体的には、各企業においては生産性の向上を目指す話ですとか、本自治体におきましてはできるだけこの人口減少のペースに沿った我々の職員定数というものを定めつつ、それでも住民サー

ビスを低下させないような努力などなど、様々な局面においてこうした努力を重ねていくことが必要だろうというふうに思っておりまして、引き続きそうした要素を折り込んだまちづくりというものを展開していきたいと考えております。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 それでは、続きまして、本市における子育ての強化、これについて……。

○岡田議長 岩崎議員、3項目めに行かれますか。

○岩崎議員 そうですね、はい。これで大丈夫です。

○岡田議長 そのまま、すみません、どうぞ。

○岩崎議員 大要3項目めはまだもうちょっと先……。

○岡田議長 すみませんでした。どうぞ。

○岩崎議員 続けます。本市における子育て支援についてお尋ねをしたいと思います。子育てを母親1人が担うのではなく、父親や家庭、地域が共同で子育てを担っていく共同養育という言葉あります。これについて、本市のお考えをお尋ねしたいと思います。まずは石破総理が提唱なさっている産学官金労言といった幅広いステークホルダーが参加し、合意形成を図りながら国と地方自治体が共同して地域で有効な対策を持続的に取り組んでいくことが重要であると考えます。この問題は、社会経済全般にわたる改革を進められるかどうかによってその成否が決まるといっても過言ではありません。職場における働き方や社会規範をめぐる課題、個人の価値観にも関わるテーマが多いことから、企業をはじめとする民間の地域での取組が非常に重要になるというふうに話しておられます。そこで、やはり子育ての支援というのは非常に

重要ですが、単なる家庭が頑張る、行政が頑張るだけではないんだらうなというようなことをここではおっしゃっておられるわけでございます。そこで、本市における子育ての支援力の強化、このお考えを伺いたいと思います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 本市における子育て支援力の強化についてでございますが、今年度、米子市こども計画の策定を予定しております。基本理念を「こどもを生き育てることに希望が持て、こども・若者が心豊かにのびのびと成長・自立できるまち、よなご」とし、切れ目なくこども・若者の成長・自立を支える、子育て当事者が希望を持ってこどもを産み、育てられる環境を整備する、様々な環境にあるこども・若者やその家族に対する支援の充実を図るの3つの基本方針の下、子ども、若者のライフステージに応じました9つの重点施策を設定し、子ども、若者、妊産婦、子育て当事者を切れ目なく支援していくこととしております。今後もこの計画に沿いまして、本市がこれまで取り組んできた子育て支援をより一層強化し、全ての子ども、若者が将来にわたりまして幸せな生活を送ることができる社会の実現を目指して、子ども、若者、妊産婦、子育て当事者を支援してまいります。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 続いて、先ほど私のほうからも申し上げました共同養育という言葉がございます。共同養育。共同養育について、子どもの養育については保護者が第一義的責任を有するという基本認識がございます。これについて、共同養育について本市のお考えをお尋ねしたいと思います。

○岡田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 共同養育についてでございますが、子どもの養育につきましても、保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、子どもを取り巻く各主体がそれぞれの役割を果たしながら、相互に協力して子育て当事者を支える必要があると考えております。そのため、父親の育児参加への啓発や、家庭教育支援の推進、地域における子どもの居場所の充実、子ども会への支援など、地域全体で子どもの育ちを支える取組の推進、認定こども園、子育て支援センターなどの地域の子育て支援拠点の充実などに今後取り組み、家庭、地域全体で子どもの育ちを支える取組を推進してまいります。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 ぜひよろしく申し上げます。地域で全体で子どもを見守り、そして育てていくという考え、私も全く同じ考えを持っております。よろしくお願ひしたいと思ひます。

この項の最後に質問になります。米子発地方創生、これについての課題と展望について、市長の御所見を伺ひます。

○岡田議長 伊木市長。

○伊木市長 今まさに活躍しておられます石破内閣総理大臣でございますけれども、新しい日本をつくるためには価値観の転換が必要と御認識の下、今国会における施政方針演説の中で、楽しい日本を目指す、それを実現するための政策の革新は地方創生2.0であるということを表明されました。これは、「住んで楽しいまちよなご」を将来像に掲げまして本市が取り組んできたまちづくりの考えと共通をしておりまして、この取組を継続していくことで

米子発地方創生が実現できるものと考えてございます。今議会に議案としてお示しをしております、第2次まちづくりビジョンにおきましても、次代の地方創生を担う人づくりを推進するため、教育の充実と子育てしやすいまちづくりに向けた施策のほか、公共交通の充実や防災・減災機能の強化などを位置づけたところでありまして、ビジョンの実現に向け、邁進をしていく所存でございます。以上です。

○岡田議長 暫時休憩いたします。

午前 11時53分 休憩

午後 1時00分 再開

○岡田議長 休憩前に引き続き会議を開き、市政一般に対する質問を続行いたします。

岩崎議員。

○岩崎議員 それでは、午前中に引き続きまして質問をさせていただきます。

大項目3点目といたしまして、コロナ禍後の各種学校行事の縮小についてお尋ねをしたいと思います。

先般、地元テレビ局のニュース報道で、米子市内の小学校で行われている宿泊を伴うスキー教室が、コロナ禍以後、宿泊を取りやめている学校があり、学校の対応の違いもある旨の報道がありました。同時に私のところにも保護者から、コロナ禍後の3年間は児童もあらゆる我慢をして感染予防に取り組んでまいりましたが、コロナ禍後の学校行事はぜひとも元に戻してほしいという御要望もいただいたところでもあります。教職員の負担軽減や働き方改革の重要性、これは本当に理解するところではありますけども、

子どもたちの健やかな成長のためにも、コロナ禍前の各種学校行事の体制に戻せないものだろうか、こんなふうに思うわけでございます。そこで、最初に、文部科学省からの通達等でコロナ禍後の学校行事について何かありましたでしょうか、お尋ねをいたします。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 コロナ前後の行事等についての文科省の見解についてですけれども、コロナが終わったからといって行事を元に戻すというような単純なやり方ではなくて、その行事の持つ意味とか目的にしっかり照らし合わせて、改めて行事を組んでいくように、そういった趣旨の通知がございました。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 そうしますと、市内の小中学校のコロナ禍後の各種学校行事の変化、これについてお尋ねをします。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 コロナ前とコロナ後の学校行事の変化についてのお尋ねでございます。修学旅行のようにコロナ前の訪問先や日程、こういったものに戻している行事もあれば、体育祭、あるいは運動会のように以前は1日開催であったものを半日開催に変更したような行事もございます。コロナ前の学校現場におきましては、この行事を盛り上げようとする気持ち、私もそうでしたけれども、少しやり過ぎたような面もあったかなというふうに思っておりますけれども、このコロナを契機に、もともとのその目標を目指すことが大事だという原点に立ち戻りました。しかしながら、そういったこともありまして、コロナを契機に目標を十分に勘案し

て、その行事がこのメニューをやることによって達成できるかできないかということ、厳正に考えるようになってきたというふうに思っております。それから、運動会の例出しましたけれども、夏は猛暑対策とかもあつたりしたもので、こういった様々なことを考えた結果、現在の行事は適正なものになっているのではないかなというふうに思っております。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 同じく関連してですが、各種学校の行事について、市内の各種学校行事の取組、これについての違いはありましたでしょうか。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 行事の学校ごとによる違いはあるのかとのお尋ねでございます。各学校の教育課程につきましては、学習指導要領に定めるところによりまして、その編成権は校長にございます。当然のことながら、学校行事の時期や内容等につきましても目的の達成に向けた教育的効果を十分に検討しながら、各学校が適切に判断をしております。行事の学校ごとによる違いというのはあるわけでありましてけれども、これは各学校が学校教育目標を達成するために工夫してきた結果であり、各学校の一つの特色であるというふうに捉えております。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 続いて、このまま行事縮小されてるところもあるように聞いておりますが、行事縮小について児童生徒、あるいは保護者のほうからアンケート調査などで意見を聞き取っておりますでしょうか、その辺のところをお尋ねします。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 児童生徒や保護者への行事についての意見聴取についてのお尋ねでございます。行事を縮小するとか拡大するかということの特定したアンケートというのは実施はしておりませんが、児童生徒に対しましては、行事後に振り返りで作文だったり話合いをしたりしますし、それから、中心となって運営している児童会や生徒会の反省会などで行っておりますし、また保護者に対しましては行事後の感想というようなものをお寄せいただいたり、あるいはPTAの執行部会で保護者の皆様の意見などをお聞きしております。各学校は子どもや保護者の意見をそういった形で把握しているというふうに認識をしております。そういった子どもや保護者の意見を受け止め、理解した上で、学校行事をどうしていくかについては、各学校が目標達成に向けて適切に判断しているものだというふうに認識をしております。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 私、冒頭に申し上げたんですが、ちょっと私の元に入ってきたのは、運動会なんかの1日開催が半日になりましたっていうのは、それは一定の理解も得られるとは思いますが、スキー教室について、5年生が宿泊を伴うスキー教室、6年生は日帰りということで。ただし、6年生は修学旅行があるし、5年生については宿泊を伴う行事はそれがすごく楽しみにしておったにもかかわらず中止になる学校もあるように聞いております。そのまま引き続き宿泊されるところもあれば、中止になるところもある、その辺はちょっとどうなの、ちょっと、せっかく楽しみにしてたのになあっていう声が非常に強いです。もうちょっとその

大きな範囲で言えば、このスキー教室の宿泊を取りやめというのは、子どもの学びの縮小にもつながっていくんじゃないかなと、ちょっと大きめに言えばですね、そんなふうにも思うわけですが、それについて御見解をお尋ねします。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 最初にも話されました、宿泊がなくなると寂しいとか、せっかく楽しみにしていたというその保護者の皆さんや子どもの気持ちというのは我々も十分理解はしておるところでございます。その前提に立って答弁させていただきたいと思います。宿泊がなくなることによって学びが縮小するのではないかと、それをどう考えるかということでございます。スキー教室というのは、冬の大山の自然に親しみ、スキー技術の向上を図るとともに、集団行動の規律を守り、互いに協力し合う態度を養うことを目的に行われておりまして、とても有意義でありますし、本市の子どもたちにとっては重要な学校行事だというふうな認識をしております。市内のほとんどの小学校がスキー教室を、教育課程上で申し上げれば特別活動、学校行事の中の健康安全・体育的行事と位置づけておりまして、安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などを目標として取り組んでおります。日帰りで実施している学校もでございますが、スキー技能の習得には十分な時間を確保しておりますので、目標達成できているものというふうに考えております。

また、今、話題にさせていただいております、宿泊を伴って実施している学校については、先ほどスキー教室の目的述べましたけれども、これに加えて、集団宿泊活動を通して集団生活の在り方

や公衆道徳などについて学ぶことができる、そういった狙いも盛り込んで実施しているというふうに考えております。全ての教育活動には狙いがあって、当然、学校行事もその狙いの達成を目的に行っております。いずれにしましても、宿泊の有無がスキー教室のそういった変更が子どもたちの学びの縮小ということにはつながらないものというふうに考えております。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 答弁の前段では一定のスキー教室についてそういう学習の狙いとか効果があるんだと、とはいうものの、宿泊、子どもの学びの縮小にはつながらないと考えてるということでございますけども、ちょっともう一度そこは、結構大きな声があるみたいなんです。最初に言ったように、5年生で宿泊を伴うというのはもうここ、このスキー教室、非常に楽しみにしておられた子どもたち、ずっと、学校に入学して、それも楽しみの一つの目標みたいなのを持って学んできた、けどコロナ禍以降、それも中止になりました。我が校は中止になりました、でも隣の学校はやってますみたいな話だと、ちょっとそれは問題になるんじゃないかなと思います。

改めて再考を願いながら、先ほど言われるとおり、学校長判断、学校のそれぞれの、おのおのの自主性とか判断を任せてるということでありましたけども、こういう大きな方針についてはやはり教育委員会のほうが、いま一度やっぱりそこには介入していくべきなんじゃないかなと、そんなふうに私は思うわけでございまして、改めてちょっと協議をしていただきたいということ、これはもう要望にしておきたいと思いますので、よろしくお願いま

す。

最後の質問でございますが、この全体を通して、こういう規模縮小とかいろいろあるわけでございますが、今後について、米子市教育委員会の見解をお尋ねします。

○岡田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 今後の対応についてのお尋ねでございます。子どもたちの健やかな成長のためには、バランスのよい教育課程を編成することが大切です。学校教育目標達成に向けて、また子どもたちが楽しく学び、そして大きく成長するためには、この学校行事というのは大変重要な役割を担っております。そのため、各学校の校長は絶えずその在り方について検討しなければならないというふうに思っております。その内容としましては、先ほど文科省の通知の内容にあったこと、それから今、議員がおっしゃったような保護者や子どもたちの思い、そういったことをじっくり受け止めて、一度決めたから変えないとか、そういうことではなくて、やはりそういった周りの様子もしっかり受け止めながら何がベストかというのを、答えは一つではないと思いますので、しっかりと考えていく必要があると思っております。私どもとしましても、協力できる場所があればしっかりと協力して、いずれにしても子どもたちの豊かな成長とつながるよう努めていきたいというふうに思います。

○岡田議長 岩崎議員。

○岩崎議員 教育長のお気持ちは大変よく分かりました。また次の校長会にでも、ぜひこういう話題が実は議会も出たよということの一つの話題提供として言っていただきながら、もし可能であ

れば再考を願いたいなというふうにも考えております。全体的には本当に議論して教育長の見解をいただいたとおりでございますので、本当に今厳しいこの職場環境もあろうかと思いますが、全体でよくなっていかなきゃいけませんし、もちろん、一番のことは子どもたちの健やかな健康な学びと学習の保障ということを前提に置きながら、我々もしっかりとまた物申していきたいと、このように思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。以上で質問を終わります。